

集会宣言

本日、関東交運労協は構成組織と都県代表者90名余りのもと、2023春闘勝利決起集会を開催し、関東における交通運輸・観光サービス産業の労働者が共に闘う決意を固めた。

岸田政権は発足から1年半が経過した。看板政策である「新しい資本主義」の実現と称した「成長と分配による好循環」は有名無実化し、好循環どころか景気は更に低迷している。また、国論を二分した安倍元首相の国葬や旧統一教会と自民党との関係など、政権への信頼は急速に失墜している。今春実施される第20回統一地方選挙において、自公政権に終止符を打つべく、各産別組織内や推薦する候補者全員の必勝を勝ち取り、私たち働く者に寄り添った政治を取り戻さなければならない。

日本の経済は、1月の月例経済報告において「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と基調判断を11か月ぶりに下げた。引き下げた主な要因は、世界的な半導体需要の減少によるアジア向け輸出の落ち込みとしている。一方「個人消費」は「旅行や宿泊などのサービス消費が上向き交通機関の利用実績も徐々にコロナ前の水準に近付いている」と景気回復を強調している。しかし、歴史的水準で進む物価上昇、急速な円安などが家計に大きくのしかかっており、国民が感じる景気回復とは程遠いものがある。加えて、政界経済の減速も鮮明していく中で、迷走する政府の経済対策により、先々の景気回復に不安が増している。

連合は、2023春闘において物価上昇を加味し実質賃金を上げる重要な年と位置づけ「賃上げ率を3%、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含めた賃上げを5%以上の獲得を目指す」としている。日本経団連は、物価動向を特に重視し賃金引上げと総合的な処遇改善・人材育成を基本方針とし、賃上げには、歴史的物価上昇からその必要性を認め、労使で認識は一致している。しかし、水準や手法に対し労使で意見の隔たりもあり、この溝を埋めることが重要である。

私たち交通運輸・観光サービス産業は、経済や生活基盤を支えるエッセンシャルワーカー、キーワーカーとして、質の高いサービスの提供に日夜邁進している。しかし、長引くコロナ禍に加え、原油価格や物価高騰等の影響を大きく受けており、かつてない厳しい状況に直面している。その一方で、他産業と比較し相対的低位な労働条件等によって、特に若年層の人材が集まらず、人手不足問題は年を追うごとに課題が深まっている。

これらの課題を解決していくには、賃金・労働条件の底上げが重要不可欠である。そして、安全で安定的な交通運輸・観光サービスの提供を確固たるものにしていくため、今こそ総力を結集し、わが国の基幹インフラである交通運輸・観光サービス産業に働くものの賃金・労働条件の底上げに向け、全力で闘っていこう。

関東交運労協は、結集する仲間とともに2023春闘勝利に向け全力で闘い抜くことをここに宣言する。

2023年2月24日
関東地方交通運輸産業労働組合協議会 2023春闘勝利決起集会